



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年10月31日

上場会社名 鳥居薬品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4551 URL <https://www.torii.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 剛一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 高島 幸宏 (TEL) 03(3231)6811
 四半期報告書提出予定日 2022年11月1日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	35,315	—	4,066	28.9	3,918	20.3	2,856	27.6
2021年12月期第3四半期	33,437	10.8	3,153	△11.3	3,257	△13.2	2,238	△10.8

※第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、売上高の増減率は記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年12月期第3四半期	101.66	—	—	—
2021年12月期第3四半期	79.68	—	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	129,677	91.2	118,269	91.2	118,269	91.2
2021年12月期	130,810	89.5	117,015	89.5	117,015	89.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 118,269百万円 2021年12月期 117,015百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2021年12月期	—	—	24.00	—	—	24.00	48.00	—
2022年12月期	—	—	24.00	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—	24.00	48.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	49,200	—	6,000	28.9	6,000	23.8	4,300	27.4	153.05	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※上記のほか、決算及び業績予想に関する参考情報を、別途「2022年12月期第3四半期決算 参考資料」に記載しております。

※第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、売上高の増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	28,800,000株	2021年12月期	28,800,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	701,184株	2021年12月期	707,605株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	28,096,131株	2021年12月期3Q	28,089,571株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。したがって、実際の業績等は、様々な要素により、これらの業績見通し等とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見直しを見直すとは限りません。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	3
(3) 研究開発・導入活動	3
(4) 業績予想などの将来予測情報	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績

当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、以下のとおりです。

	2021年12月期 第3四半期累計期間	2022年12月期 第3四半期累計期間	増減額	増減率
売上高 (百万円)	33,437	35,315	—	—
営業利益 (百万円)	3,153	4,066	912	28.9%
経常利益 (百万円)	3,257	3,918	660	20.3%
四半期純利益 (百万円)	2,238	2,856	618	27.6%

※第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、売上高の増減額、増減率は記載しておりません。

当社は、第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、比較対象となる前第3四半期累計期間の収益認識基準が異なることから、当第3四半期累計期間の経営成績については、売上高、費用面に関しては前第3四半期累計期間と比較しての増減額及び増減率(%)は記載しておりません。なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用による営業利益、経常利益及び四半期純利益への影響はありません。詳細は7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載しております。

売上高は、「収益認識に関する会計基準」等の適用及び薬価改定による減少があったものの、アレルギー領域、皮膚疾患領域における販売数量の伸長等により、35,315百万円(前年同期は33,437百万円)となりました。

各フランチャイズ領域における主要な製品・商品の販売状況につきましては、以下のとおりです。

- ・腎・透析領域におきましては、「リオナ錠(高リン血症治療剤、鉄欠乏性貧血治療剤)」が5,037百万円(前年同期は4,941百万円)となり、「レミッチ(透析患者における経口そう痒症改善剤)」は後発品の影響に加えて薬価改定もあり2,613百万円(前年同期は3,780百万円)となりました。
- ・皮膚疾患領域におきましては、「コレクチム軟膏(外用JAK阻害剤)」が小児向け処方を含む販売数量の伸長により3,945百万円(前年同期は2,669百万円)となりました。なお、「アンテベート(外用副腎皮質ホルモン剤)」は薬価改定の影響により2,959百万円(前年同期は3,546百万円)となりました。
- ・アレルギー領域におきましては、アレルギー免疫療法のさらなる普及により「シダキュア スギ花粉舌下錠(アレルギー免疫療法薬)」は6,757百万円(前年同期は5,687百万円)となり、「ミティキュア ダニ舌下錠(アレルギー免疫療法薬)」は6,171百万円(前年同期は5,085百万円)となりました。

費用面におきましては、売上原価は18,394百万円(前年同期は16,190百万円)となり、販売費及び一般管理費は主に「収益認識に関する会計基準」等の適用による減少により、12,854百万円(前年同期は14,092百万円)となりました。

以上の結果、営業利益は4,066百万円と前年同期に比べ912百万円(28.9%)、経常利益は継続的な円安進行による仕入債務等に係る為替差損の増加、製造委託契約の解約違約金を営業外費用に計上したこと等により3,918百万円と前年同期に比べ660百万円(20.3%)、四半期純利益は政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益を特別利益に計上したこと等により2,856百万円と前年同期に比べ618百万円(27.6%)それぞれ増加しました。

前事業年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、医薬情報担当者(MR)の医療機関への訪問自粛等、事業活動に影響が生じておりますが、ITを活用した適正使用情報提供活動の拡充等により対応しております。なお、当第3四半期累計期間の業績への影響は軽微です。

(2) 財政状態

当第3四半期会計期間末の総資産は、129,677百万円と前事業年度末に比べ1,133百万円(0.9%)減少しました。これは、投資有価証券が5,661百万円、現金及び預金が3,193百万円、投資その他の資産のその他に含まれる長期前払費用が493百万円増加しましたが、キャッシュ・マネージメント・システム預託金が9,190百万円、受取手形及び売掛金が1,068百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、11,407百万円と前事業年度末に比べ2,387百万円(17.3%)減少しました。これは、流動負債のその他に含まれる未払金が1,217百万円、未払法人税等が805百万円、買掛金が466百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、118,269百万円と前事業年度末に比べ1,254百万円(1.1%)増加しました。これは、主に利益剰余金が1,507百万円増加したことによるものです。

(3) 研究開発・導入活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は1,089百万円です。

研究(共同)開発・導入活動の主な進捗及び成果につきましては、以下のとおりです。

(皮膚疾患領域)

アリル炭化水素受容体(AhR)モジュレーター「JTE-061」(一般名:tapinarof)

- 日本たばこ産業株式会社と日本国内における共同開発及び販売に関する契約を締結した「JTE-061」につきまして、2022年7月、日本国内で実施中の第Ⅲ相臨床試験のうち、アトピー性皮膚炎患者を対象とした比較試験の速報結果を得ました。得られた速報結果では、有効性の主要評価項目について基剤に対する「JTE-061」の優越性が確認されました。また、安全性及び忍容性に関して、特に大きな問題は認められませんでした。今後、本試験と並行して実施中の他の臨床試験の成績等をもとに、日本国内における製造販売承認申請を目指します。
- 「JTE-061」につきまして、2022年9月、日本国内で実施中の第Ⅲ相臨床試験のうち、尋常性乾癬患者を対象とした比較試験の速報結果を得ました。得られた速報結果では、有効性の主要評価項目について基剤に対する「JTE-061」の優越性が確認されました。また、安全性及び忍容性に関して、特に大きな問題は認められませんでした。今後、本試験と並行して実施中の他の臨床試験の成績等をもとに、日本国内における製造販売承認申請を目指します。

皮膚疾患治療薬「TO-208」(Verrica Pharmaceuticals Inc. 開発番号:VP-102)

- Verrica Pharmaceuticals Inc.と日本国内における独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結した「TO-208」につきまして、2022年7月、伝染性軟属腫を適応症とした日本国内における第Ⅲ相臨床試験を開始しております。

現時点における主な研究開発の状況につきましては、「2022年12月期第3四半期決算 参考資料」に記載しております。

(4) 業績予想などの将来予測情報

通期の業績予想につきましては、当第3四半期累計期間までの進捗状況等を勘案し、前回発表(2022年7月29日「2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」)の予想数値を以下のとおり修正しております。

	2022年12月期 前回予想	2022年12月期 修正予想	対前回予想 増減額	対前回予想 増減率	(参考) 2021年12月期 実績
売上高(百万円)	49,800	49,200	△600	△1.2%	46,987
営業利益(百万円)	6,200	6,000	△200	△3.2%	4,656
経常利益(百万円)	6,100	6,000	△100	△1.6%	4,847
当期純利益(百万円)	4,400	4,300	△100	△2.3%	3,374

※第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

売上高は、「オラデオカプセル(血漿カリクレイン阻害剤)」及び「コレクチム軟膏」の販売状況が好調に推移しているものの、「シダキュア スギ花粉舌下錠」及び「ミティキュア ダニ舌下錠」の販売状況が計画を下回って推移していること等により、前回予想を下回る見通しとなりました。利益面につきましては、売上連動経費の減少を見込みますが、売上高の減少により、営業利益、経常利益及び当期純利益ともに前回予想を下回る見通しとなりました。

なお、当期の配当金につきましては、1株当たり年間48円(中間配当金24円、期末配当金24円)を予定しており、前回予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3 四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,012	7,205
キャッシュ・マネージメント・システム預託金	23,362	14,171
受取手形及び売掛金	22,010	20,942
有価証券	38,198	37,790
商品及び製品	5,542	5,995
原材料及び貯蔵品	3,221	2,847
その他	945	679
流動資産合計	97,292	89,633
固定資産		
有形固定資産	2,078	2,305
無形固定資産	512	556
投資その他の資産		
投資有価証券	22,309	27,970
その他	8,617	9,212
投資その他の資産合計	30,927	37,182
固定資産合計	33,518	40,044
資産合計	130,810	129,677
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,793	5,326
未払法人税等	1,536	731
賞与引当金	394	775
役員賞与引当金	13	10
返品調整引当金	1	—
その他	4,632	3,220
流動負債合計	12,372	10,064
固定負債		
退職給付引当金	837	736
その他	585	605
固定負債合計	1,423	1,342
負債合計	13,795	11,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,190	5,190
資本剰余金	6,445	6,453
利益剰余金	106,250	107,757
自己株式	△1,393	△1,381
株主資本合計	116,491	118,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	523	249
評価・換算差額等合計	523	249
純資産合計	117,015	118,269
負債純資産合計	130,810	129,677

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	33,437	35,315
売上原価	16,190	18,394
売上総利益	17,246	16,920
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,791	1,051
給料及び手当	2,930	2,927
賞与引当金繰入額	753	742
研究開発費	511	1,089
その他	7,104	7,043
販売費及び一般管理費合計	14,092	12,854
営業利益	3,153	4,066
営業外収益		
受取利息	111	111
受取配当金	68	75
その他	25	14
営業外収益合計	206	201
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	56	153
投資事業組合運用損	44	47
解約違約金	—	140
その他	0	6
営業外費用合計	102	348
経常利益	3,257	3,918
特別利益		
新株予約権戻入益	10	—
投資有価証券売却益	—	187
特別利益合計	10	187
特別損失		
固定資産除却損	35	0
投資有価証券売却損	40	—
特別損失合計	75	0
税引前四半期純利益	3,191	4,105
法人税等	953	1,249
四半期純利益	2,238	2,856

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、移転を約束した財又はサービスに対する支配を顧客が獲得した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部を売上高から控除し、販売費及び一般管理費に計上していた運賃保管費と広告宣伝費の一部は売上原価としております。また、従来は流動負債に計上していた返品調整引当金については、返金負債として流動負債のその他に含めて表示しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合は、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,078百万円減少、売上原価は270百万円増加、販売費及び一般管理費は2,348百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響もありません。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。